

令和6年度全国生涯学習センター等研究交流会 実施要項

1 趣 旨

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、全国の生涯学習センター等の職員等が集い、当面する課題について研究協議等を行う。

2 主 催

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
全国生涯学習・社会教育センター等協議会

3 期 日

令和6年10月29日（火）

4 対 象

- ・都道府県及び指定都市が設置する生涯学習推進センター等の職員
- ・国公立大学・短期大学に附置されている生涯学習センター等の教職員
- ・都道府県及び指定都市教育委員会の生涯学習推進センター等の担当職員

5 定 員

80 人

（応募多数の場合は受講者の選定を行います。）

6 実施方法

Web会議システム（Zoom Workplace、以下「Zoom」という。）を使用したライブ配信

7 会 場

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43
TEL 03-3823-8681

8 日程、テーマ及び講師

別表のとおり

9 参加者の申込み手続

上記、対象となる教育委員会や大学（以下、「教育委員会等」という。）はそれぞれ、参加希望者について「参加申込書」（別紙様式1）を取りまとめの上、「参加申込者名簿」（別紙様式2）を添えて、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター宛てに、メールで令和6年10月2日(水) [必着]までに送付してください。

なお、受講希望者がいない場合であっても必ずその旨をメールでお知らせください。

宛先：kenshu7@nier.go.jp

件名：【各機関名】全国生涯学習センター等研究交流会申込書

10 参加者の決定

教育委員会等からの申込みに基づき参加者を決定し、当該教育委員会等に通知します。教育委員会等は本人に通知をお願いします。

11 ライブ配信による受講をするための要件

受講者がライブ配信で受講するために必要な要件は次のとおりです。

(1) ハードウェア及びソフトウェア

ア オンライン受講用のパソコンは1人1台を用い、Webカメラ及びマイクを備えていること。(ヘッドセットの使用を推奨)

イ 使用するパソコンに必ずZoomをインストールしていること。

(常に最新版にバージョンアップして受講してください。)

ウ Microsoft Office (Word2016以上、Excel2016以上、Power Point2016以上)、Adobe Acrobat Reader をインストールしていること。

事前に操作方法や動作確認をご自身で確かめてから受講してください。

当日お問い合わせいただいても、個別の対応ができない場合がございます。

(2) インターネット環境

本交流会期間中、インターネットに常時継続・安定して接続できる環境であること。

(3) メールアドレスについて

ア 当センターからの連絡事項及び講義資料を受け取るためのメールアドレスは個人で常時確認できるものにすること。(職場の共通・代表アドレス等は使用できません。必ず、個人のメールアドレスにしてください。)

イ 上記メールアドレスは、当センターからのメール通知「@nier.go.jp」を受け取ることができるようドメイン指定を行うこと。

※Gmail等フリーアドレスを使用する場合、当センターからの一斉送信メールが拒否されないよう設定してください。

(4) 講義資料

受講決定後に当センターより「国立教育政策研究所の大容量ファイル送受信システム」を用いて、受講者に講義資料を送付します。受講者はその資料を各自でダウンロードし、事前に準備したうえで本交流会に臨んでください。なお、本システムの利用にあたって、以下の点に御留意ください。

ア 外部オンラインストレージサービス(国立教育政策研究所大容量ファイル送受信システム)に接続可能であること。

イ 大容量ファイルデータをダウンロードする際に、保存するための空き容量が十分なパソコンを使用すること。

(5) 出席について

本交流会の全講義に出席してください。一部のみの参加はできません。また、講義の途中での入退室はお控えください。

(6) 受講環境・その他

ア Zoomの操作を含め、基本的なパソコン操作ができること。(Zoomでの入退室や画面共有、ブレイクアウトルームへの移動ができることが望ましい。)

イ 他業務や生活等の影響を受けず、受講に専念できる適切な環境・場所等を確保すること。

ウ パソコン又はインターネット環境の不具合があった際、直ちに電話連絡が可能な状況にしておくこと。

12 参加に要する経費

受講に要するパソコンやインターネット接続に関する費用及び講義資料の印刷にかかる費用は、受講者側の負担とします。受講料や参加費等はありません。

13 非常変災等について

非常変災等の発生により、研修実施の困難が想定される際は、対応について決定し速やかに受講生等関係者に連絡します。

14 その他

実施要項についての問合せは、当センター普及・調査係(03-3823-8681)までお願いいたします。